

増える韓国への就労希望者

2024年3月28日

ミャンマービジネスサポートデスク 西垣 充

3月12日付の国営紙「グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマー」によると、ミャンマー労働省は、韓国の製造業での就労に必要な韓国語能力試験(TOPIK)合格者のうち、就職先が未定の労働者の求職受付を開始すると発表しました。これを受けて、韓国での就労を求める多くのミャンマーの若者が徹夜で申請のために列に並びました。韓国での就労にはいくつかの方法がありますが、今回は韓国語能力試験(TOPIK)の合格者にその応募要件が限られていました。具体的には、韓国の外国人雇用管理システム(EPS)を利用して同国で就労することです。昨年実施された製造業向けの試験では1万人超が受験し、約6,400人が合格したとのこと。今年の試験では、3月21日までに申込みと受験料の納付が行われ、昨年の受験者数を上回る約74,000人が願書を提出したと報告されています。

3月19日からは、サービス業での就労を希望する女性、21日からはサービス業、製造業、建設業、農業・畜産業での就労を希望する男性の受験料の納付が開始されました。正確な数字はまだ公表されていませんが、どちらの試験も約10万人近くが申込みを行ったと推定されています。

この10万人という数字は、昨年12月に行われた日本語能力試験の受験者数とほぼ同じです。日本語能力試験の受験者数は、東南アジアではミャンマーが最も多く、世界でも中国に次ぐ2番目に多いとされています。ミャンマーの国内情勢から日本での就労を目指す人が増えていることは良いことですが、同様の数字が韓国語能力試験でも見られることから、多くの人が両方の試験を受けている可能性があると言われていています。人手不足は世界的な課題であり、出生率が日本よりも低い韓国でも深刻な状況です。日本や韓国での就労を目指すミャンマーの若者が、日本が第二の選択肢として扱われないようにするためにも、日本は官民一体となった、より一層の努力が求められます。

以上